

後期高齢者の窓口負担が2割となる所得基準の考え方について

世帯内の後期高齢者うち
課税所得が最大の方の
課税所得が28万円以上か

28万円以上

世帯に後期高齢者
が2人以上いるか

28万円未満 → 1割

1人だけ

2人以上

「年金収入+その他の合計所得金額」
が200万円以上か

200万円未満 → 1割

1割

200万円以上 → 2割

「年金収入+その他の合計所得金額」
の合計が320万円以上か

320万円未満 → 1割

1割

320万円以上 → 2割

- 「課税所得」は、収入から、給与所得控除や公的年金等控除、所得控除(基礎控除や社会保険料控除)を差し引いた後の金額〔所得税などで用いられる考え方〕
- 「年金収入+その他の合計所得金額」〔介護保険の利用者負担割合と同様の考え方〕
 - ・ 年金は、公的年金等控除を差し引く前の金額
 - ・ その他の合計所得金額は、事業収入や給与収入から、必要経費や給与所得控除を差し引いた後の金額

※単身世帯(後期高齢者が1人の世帯)の年収200万円

$$= \text{課税所得}(28万円) + \text{基礎控除}(43万円) + \text{社会保険料控除}(16万円) + \text{公的年金等控除}(110万円)$$

※複数世帯(後期高齢者が2人以上の世帯)の年収320万円

$$= \text{課税所得}(28万円) + \text{基礎控除}(43万円) + \text{社会保険料控除}(20万円) + \text{配偶者控除}(38万円) + \text{公的年金等控除}(110万円) + \text{配偶者の年金}(78万円)$$

(基礎年金満額相当)